

## ASEAN での社会課題解決を機会と捉える

NRI シンガポール  
社長  
村岡 洋成

東南アジア諸国連合（ASEAN）では、新型コロナのパンデミックからの出口戦略として、貿易投資の拡大や広域経済統合に加え、サステナビリティやデジタルトランスフォーメーション等を軸にした包括的な成長戦略「ASEAN 包括的復興枠組み」を 2020 年 11 月に打ち出した。主要加盟国も、グリーンやデジタルに力点を置いた新たな方向性を打ち出したが、米中対立やウクライナ紛争などの地政学リスク、さらには、世界的なインフレの加速などが、グローバル化の恩恵を受けてきた ASEAN の成長モデルに影を落とし始めた。各国が自国の課題解決を優先し、資源や再生エネルギーの輸出を禁止するなど内向きになりつつある。アジア開発銀行の 2011 年のレポートでは、2050 年にはアジアが欧州並みの経済圏となる「アジアの世紀の実現」の可能性がある一方、中進国のわな、紛争、金融混乱、気候変動など成長を大きく損なう「パーフェクトストーム」の発生というシナリオも描かれていた。今後、ASEAN が持続的な成長を実現するには、このシナリオに描かれた広範な課題を解決していくことが求められている。

見方を変えれば、日本と ASEAN との関係をより強固にする機会ともいえる。例えば、シンガポールのシンクタンク「ISEAS-ユソフ・イサーク研究所」が ASEAN の政財界や学識など有識者に実施した調査では、気候変動対策の推進主導役には、米、EU、中国を抑えて、日本に期待する回答者が多い。社会課題解決に向けた具体的なアクションでは日本の果たす役割が拡大していく機会になろう。

社会資本整備や、企業進出を通じた ASEAN 各国の産業発展を、日本は長く ASEAN 各国と共に進めてきたが、これからの社会課題解決は、取り組み方も大きく変えなければならない。ASEAN では、農業の生産性向上、医療の質の向上、流通の近代化は、すでにデジタルプラットフォームがインフラとして機能し、スタートアップがその主導役を担っている。あるベンチャー投資家によれば、インドネシアのスタートアップのベンチマーク先はシリコンバレーではなくインドであるという。成熟国とは異なるアプローチとスピードが、ASEAN では求められている。また、エネルギー確保と脱炭素の両立、食糧問題の解決には、破壊的なイノベーションが必要である。シンガポール政府は、最先端の技術、人材、資金を自国に集め、世界をリードするポジションを築こうとしている。ASEAN 市場を課題先進国と認識し、現地の政府や企業、起業家等と、真の意味で共に課題を解決していく共創を官民連携で実現していくことが、ASEAN での日本のプレゼンスを高め、地域全体と共に成長していくために必須といえよう。